

令和5年度事業報告書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

令和6年5月

学校法人 平山学園

I 法人の概要

1 建学の精神

本学園は建学の精神を「全校一大家族」と定め、「この世の全ての人を家族と考え、人のため、世のために奉仕できる人格の育成」を目指しています。

【校是】

- 信仰（感謝） … 生かされている自分を実感する心
- 勤労（奉仕） … 利他に徹し奉仕する心
- 実際（真実） … 真実の生き方を見だし、実践する心

本校の教育目標は、自分の幸せのみならず、他の人の幸せも併せて追求するという、利他・奉仕の精神を持った豊かな人間性の育成と、将来社会で貢献するために必要とされる確かな学力を身につけ、生徒の希望する進路を実現させることにあります。

【教育方針】

1 21世紀型教育

自らを考え、変化に立ち向かえる力を養います。

- ・清林館 GP/アクティブラーニング/探求活動/ICT の活用

2 グローバル教育

生きた英語を学び、国際感覚を身につけます。

- ・海外交流プログラム/グローバル人材に求められる力の養成

3 キャリア教育

どのように社会・世界と関わり、より良い人生を送るかを考えます。

- ・自己実現に向けて将来を意識した活動の実施

4 人間教育

他社とのコミュニケーションを通じて、自らの成長へとつなげます。

- ・建学の精神「全校一大家族」に基づいた人間教育

2 沿革

大正15年	津島裁縫女学校創立
昭和13年	校名を津島高等裁縫女学校と改称
昭和16年	校名を津島高等実科女学校と改称
昭和18年	校名を財団法人津島女子商業学校と改称
昭和23年	校名を学校法人平山学園津島女子高等学校（家政科、商業科、普通科）と改称
昭和50年	海外姉妹校提携（アメリカ2校）、海外研修旅行開始
昭和51年	海外姉妹校提携（ヨーロッパ3校）
昭和53年	海外姉妹校提携（オーストラリア3校）、短期留学生受け入れ開始
昭和59年	海外姉妹校提携（韓国、善一学園）
昭和60年	米サウスイースト・ミズーリ州立大学と提携、長期留学開始
昭和61年	普通科に国際コースを併設、語学研修開始
昭和62年	海外姉妹校提携（オーストラリア2校）
平成4年	特別姉妹校 South Queensland International College 開校 特別姉妹校 Hills Language College 開校 特別姉妹校 South Queensland Academy 開校
平成6年	海外姉妹校提携（台湾、静修女子高級中学）
平成13年	校名を清林館高等学校と改称 普通科に文理コース、医療看護福祉系進学コース、進学総合コースを併設 文理コース、国際コースI類を男女共学化 海外姉妹校提携（オーストラリア1校）
平成15年	普通科全コース男女共学化
平成16年	海外姉妹校提携（ニュージーランド1校、オーストラリア1校）
平成29年	普通科を文理特進コース、文理選抜コース、国際コース、進学総合コースの4コースに改編
平成30年	新校舎竣工（愛西市持中町八町88番地） 新校舎にて教育活動開始（4月1日）
令和元年	進学総合コース語学研修開始（フィリピン）
令和3年	椋山女学園大学と高大連携に関する協定を締結
令和4年	シティカレッジプリマス（イギリス）と提携
令和6年	体育館エアコン設置 中学校棟を増築し、清林館中学校開校（4月1日）

3 設置する学校・課程・学科等

設置する学校	開校年月日	課程	学科
清林館高等学校	昭和23年4月1日	全日制課程	普通科

※令和6年4月1日に、清林館中学校開校（収容定員210名、入学定員70名）

4 生徒数の状況

令和5年5月1日現在

学科	入学定員数	収容定員数	現員数
普通科	480人	1,440人	1,367人

5 役員の状況

定数 理事 6名、監事 2名

令和6年3月31日現在

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	梶村 繁夫	常勤	
理事	有本 誠二	常勤	事務局長
理事	平山 哲明	常勤	学園長
理事	平山 哲了	非常勤	
理事	丸山 悟	非常勤	
理事	加藤 大典	常勤	清林館高等学校長
監事	橋本 香苗	非常勤	
監事	岡田 和幸	非常勤	

(1) 責任限定契約

私立学校法に従い、令和2年4月1日より責任限定契約を締結している。

・対象役員

非業務執行理事（平山哲了、丸山悟）、監事（橋本香苗、岡田和幸）

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときは金1円と役員報酬の2年分とのいずれか高い額を責任限度額とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

契約内容に、役員がその職務を行うに当たり、善意でかつ重大な過失がないときに限る旨の定めがある。

(2) 役員の実任の免除

役員の実任の免除により生じた法人に対する賠償責任は、当該役員が善意でかつ重大な過失がない場合には、賠償責任を負う額から私立学校法に定める最低責任限度額までを理事会の議決によって免除できる。

6 評議員の状況

定数 13名

令和6年3月31日現在

氏名			
平山 哲明	梶村 繁夫	有本 誠二	安藤 智基
廣瀬 淳一	成田 光善	安藤 悦子	服部八重子
三輪日佐枝	川田 安正	加藤 大典	溝口 祐一
村上 正代			

前会計年度以降の評議員の異動

令和6年3月31日 服部八重子評議員、三輪日佐枝評議員が退任

令和6年4月1日 鷲野聡明評議員、宮崎ひとみ評議員が就任

7 教職員の状況

令和5年5月1日現在

区分	専任	兼任	計
教諭・講師	89人	12人	101人
事務職員	10人		10人
嘱託職員		10人	10人
労務職員		3人	3人
校医		5人	5人
合計	99人	30人	129人

II 事業の概要

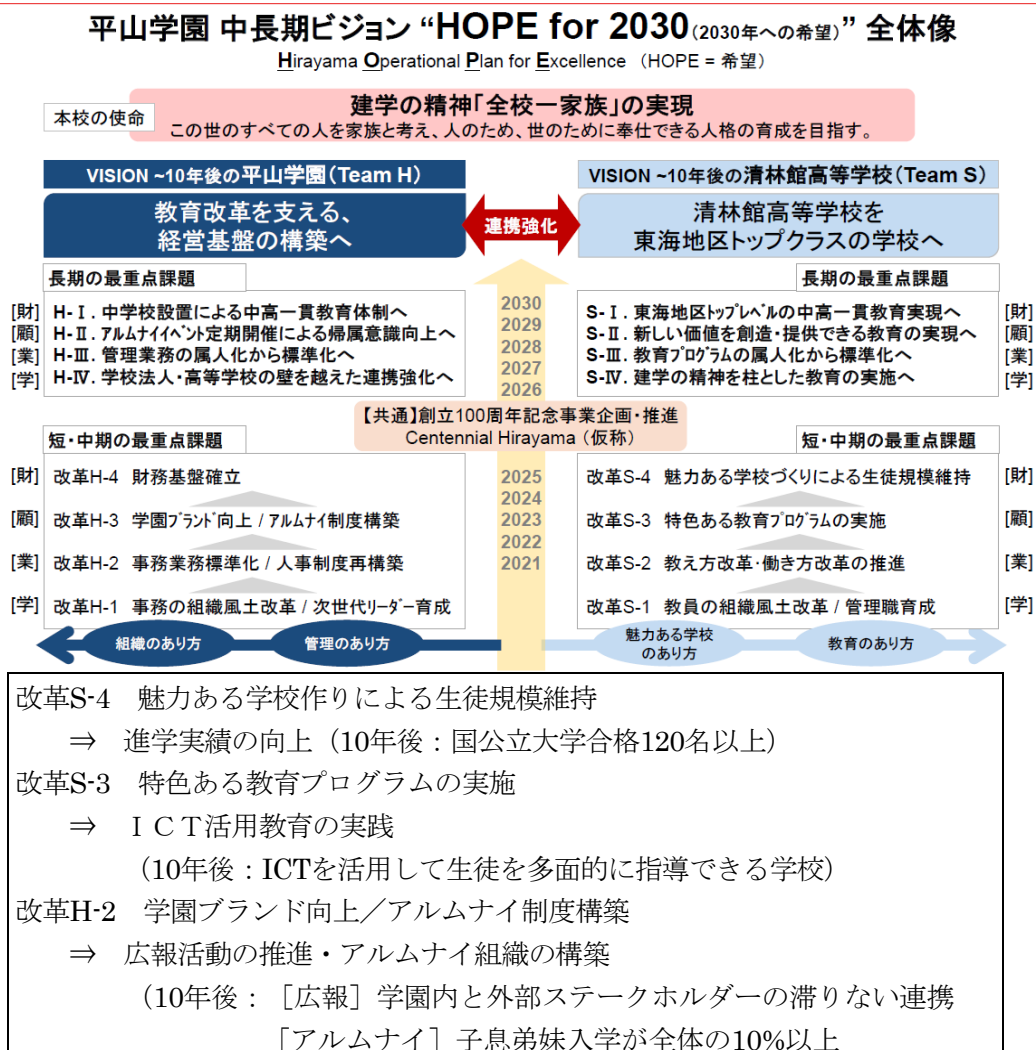
(1) 事業の概要

令和5年度は、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5月に5類に変更され、諸活動は概ねコロナ禍前に戻ることになりました。清林館高等学校の活動は、コロナ禍により進めてきた「ICT活用（E d t e c h）の推進」を維持しつつ、対面による活動や、一堂に会する行事などを組み合わせて実施することができました。

令和2年度末に完成した、中長期ビジョン“HOPE for 2030”に基づく、「進学実績の向上」「ICT活用教育の実践」「広報活動の推進・アルムナイ組織の構築」の3項目について、引き続き重点的に実施してきました。「進学実績の向上」では、国公立大学の合格者数増加を目標に掲げ、前年度比+12名と一定の成果がありました。「ICT活用教育の実践」では、全学年で一人一台のタブレットを利用して授業を実施し、課題等もタブレット上で配信、解答するなど、活用が浸透してきました。「広報活動の推進・アルムナイ組織の構築」では、特に令和6年4月開校の清林館中学校の認知度を高めることを目的に、フリーペーパー・塾広報誌への出稿やWeb広告など積極的に展開しました。また、百周年に向けて生徒からロゴ・標語を募集し露出を高めると共に、アルムナイ組織の足がかりとしてHPに寄附金サイトを設置（受付は令和6年4月から）しました。

清林館中学校は、令和6年2月に校舎が完成し、令和6年3月に愛知県知事より認可を受け、令和6年4月に開校となりました。

平山学園・清林館高等学校 中長期ビジョン“HOPE for 2030”



(2) 法人本部の主な活動

ア 理事会の開催

第1回理事会 (令和5年5月26日開催)

【主な審議事項】

- ・令和4年度事業報告・決算について
- ・令和5年度事業計画・補正予算について
- ・寄附行為の改訂について
- ・清林館中学校学則について

第2回理事会 (令和5年8月18日開催)

【主な審議事項】

- ・清林館高校 体育館空調工事 条件付き一般競争入札について

第3回理事会 (令和5年10月26日開催)

【主な審議事項】

- ・令和5年度補正予算について
- ・清林館中学校学則について
- ・清林館高等学校学則について
- ・清林館中学校の奨学金制度について
- ・清林館高等学校の奨学金制度の一部改訂について
- ・新築建物(中学校棟)の担保差し入れについて

第4回理事会 (令和6年2月22日開催)

【主な審議事項】

- ・令和6年4月からの役員、評議員選任について

第5回理事会 (令和6年2月22日開催、第4回と同日開催)

【主な審議事項】

- ・令和6年4月からの理事長選任について
- ・令和5年度補正予算について
- ・令和6年度予算について
- ・令和6年度清林館高等学校学則(教育課程)について
- ・諸規程の新設・改訂について
- ・令和6年度役員報酬について
- ・令和6年度資金運用計画について
- ・寄附金の募集について
- ・理事の競業に関する包括的承認について

イ 評議員会の開催

第1回評議員会 (令和5年5月26日開催)

【主な審議事項】

- ・第1回理事会議案に同じ

第2回評議員会 (令和5年10月26日開催)

【主な審議事項】

- ・第3回理事会議案に同じ

第3回評議員会 (令和6年2月22日開催)

【主な審議事項】

- ・令和6年4月からの役員、評議員選任について
- ・令和5年度補正予算について
- ・令和6年度予算について
- ・令和6年度清林館高等学校学則（教育課程）について
- ・諸規程の新設・改訂について
- ・令和6年度役員報酬について
- ・令和6年度資金運用計画について
- ・寄附金の募集について

ウ 監査の状況

公認会計士監査	3回
法人監事監査	3回

(3) 清林館高等学校の主な活動

ア 学事関係

4月 1日	長期留学（私費）派遣
4月 6日	入学式
4月10日	1学期始業式
4月14日	避難訓練
5月25日	体育祭
6月 2日	創立記念式典・人権講演会
6月 7日	1年生国際コース語学研修（フィリピン、～7月23日）
6月11日	1年生国際コースホームステイプログラム（アメリカ、～7月8日）
7月 4日	1年生文理・進学総合コース語学研修（フィリピン、～8月5日）
7月 5日	2年生語学研修（イギリス、～7月30日）
7月14日	姉妹校短期交換留学（～8月19日）
7月20日	1学期終業式
9月 1日	2学期始業式
9月 1日	長期留学（姉妹校（SEMOMO）及び私費）派遣
9月13日	校内弁論大会
9月15日	清林祭（～16日）
11月 9日	感謝の会
11月25日	姉妹校（PLC）短期留学生受入れ（～1月6日）
12月 4日	海外研修旅行（台湾・韓国、～12月9日）
12月20日	2学期終業式
12月21日	短期受入留学生研修旅行（岡崎）
1月 8日	中学入試（専願・一般特別）

1月 9日	3学期始業式
1月14日	中学入試（一般）
1月16日	高校推薦選抜・スカラシップ特別選抜試験
1月24日	高校一般選抜試験
3月 1日	卒業証書授与式
3月 3日	2年生修学旅行（～6日）
3月15日	球技大会（～18日）
3月19日	3学期終業式

イ 生徒募集関係

	(清林館高等学校)	(清林館中学校)
4月22日	第1回国際コース説明会	
5月27日	第1回オープンスクール	
6月24日	第2回オープンスクール	第1回中学校説明会説明会
7月29日		私立中学校フェア（～30日）
8月11日	第2回国際コース説明会	
8月19日	私立学校展（～20日）	
8月17日	中学校対象入試説明会	
8月26日	第1回体験入学会（～27日）	第2回清林館中学校説明会
9月 7日	塾対象入試説明会	
9月30日	第2回体験入学会	第3回清林館中学校説明会
11月 3日	第1回入試説明会	第1回入試問題チャレンジ
11月25日	第2回入試説明会	第2回入試問題チャレンジ

(4) 清林館中学校設置について

本学園は、今後の急速に進む少子化の中で、生徒確保による経営安定の施策として、中学校を開校し中高一貫教育を行うこととしました。令和4年度より清林館中学校の設置準備を本格的に進め、令和6年3月12日に愛知県知事より以下の内容で正式に認可を受けました。

学校名	入学定員	収容定員	男・女
清林館中学校	70人（2学級）	210人（6学級）	共学

正式認可前で広報活動や生徒募集活動が一定の制約を受ける中でも、令和6年4月入学の第1期生は56人となり、入学定員の8割を確保できました。次年度は、掲げた教育目標に沿ってしっかりと生徒を育てると共に、広報活動・生徒募集活動の一層の強化を図り、入学定員の確保を目指します。

(5) 主な設備投資について

当年度においては、清林館中学校校舎増築に加え、体育館へのエアコン設置などの大型設備投資を行いました。また、中学校開校に向けて備品等の購入も順次行いました。特に大きな設備投資は以下の通りです。投資額全体は財務諸表をご覧ください。

工事内容	工事金額	完成時期
清林館中学校校舎新築工事（注1）	576,620 千円	令和6年2月
清林館高校体育館空調工事（注2）	121,000 千円	令和6年2月
清林館高校スロープ改修工事	5,610 千円	令和6年2月

（注1） 中学校校舎新築に関しては、「愛知県私立学校施設設備整備費補助金」として、対象事業費の1/3の190,417千円が交付決定済（入金は令和6年度予定）です。

（注2） 体育館空調工事に関しては、「災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業費補助金」として対象事業費の1/3の36,067千円が交付されました。

Ⅲ 財務の概要

令和5年度の資金収支計算書（表1）の概要は次の通りです。

収入合計は33億86百万円で、予算比では下記表の通りです。前年度からは繰越金除きで51百万円増加しています。主な増減は、学生生徒等納付金▲10百万円、補助金+251百万円（施設設備整備費補助190百万円、体育館空調補助36百万円）、資産売却収入▲57百万円、雑収入+57百万円、調整勘定▲216百万円等です。

支出合計は33億86百万円で、予算比では下記表の通りです。繰越金除きでは17億97百万円で、前年度から7億43百万円増加しています。主な増減は、人件費+71百万円、教育研究管理費+31百万円、施設関係費+5億60百万円、設備関係費+1億79百万円、調整勘定▲78百万円です。増加の要因は、主に中学校開校に係る費用です。

この結果、翌年度繰越金は15億89百万円で▲3億52百万円の減少となりました。

（表1）資金収支計算書

（単位 円）

消費収入の部	予 算①	決 算②	差異①－②
学生生徒納付金	605,108,133	603,929,433	1,178,700
手数料	29,278,000	29,336,900	▲58,900
寄附金	910,000	1,120,000	▲210,000
補助金	829,900,365	833,738,619	▲3,838,254
資産売却収入	23,000,000	23,000,000	0
受取利息・配当金	900,000	1,237,313	▲337,313
雑収入	93,473,814	95,680,796	▲2,206,982
前受金収入	158,200,000	212,322,500	▲54,122,500
その他の収入	89,909,981	100,938,035	▲11,028,054
資金収入調整勘定	▲452,373,992	▲455,775,424	3,401,432
前年度繰越支払資金	1,940,590,336	1,940,590,336	0
収入の部合計	3,318,896,637	3,386,118,508	▲67,221,871

（単位 円）

消費支出の部	予 算①	決 算②	差異①－②
人件費	871,192,492	805,001,211	66,191,281
教育研究管理経費	232,781,931	177,196,451	55,585,480
借入金等利息	5,599,440	5,599,440	0
借入金等返済	66,660,000	66,660,000	0
施設関係支出	610,750,322	595,564,678	15,185,644
設備関係支出	211,000,000	187,827,684	23,172,316
その他の支出	84,459,187	79,420,449	5,038,738
予備費	34,165,000	0	34,165,000
資金支出調整勘定	▲76,849,471	▲119,778,204	42,928,733
次年度繰越支払資金	1,279,137,736	1,588,626,799	▲309,489,063
支出の部合計	3,318,896,637	3,386,118,508	▲67,221,871

(表2) 事業活動収支計算書

(単位 円)

科目	予 算①	決 算②	差異①-②
学生生徒等納付金	605,108,133	603,929,433	1,178,700
手数料	29,278,000	29,336,900	▲58,900
寄付金	910,000	1,120,000	▲210,000
經常費等補助金	602,473,700	606,321,154	▲3,847,454
雑収入	93,473,814	95,680,796	▲2,206,982
教育活動収入計	1,331,243,647	1,336,388,283	▲5,144,636
人件費	871,192,492	805,001,211	66,191,281
教育研究経費	320,850,000	264,977,133	55,872,867
教育活動支出計	1,192,042,492	1,069,978,344	122,064,148
教育活動収支差額	139,201,155	266,409,939	▲127,208,784
施設整備補助金	37,000,665	37,000,465	200
受取利息・配当金	900,000	1,237,313	▲337,313
その他教育活動会収入	1,000,000	0	0
教育活動外収入計	38,900,665	38,237,778	662,887
借入金利息等	5,599,440	5,599,440	0
その他教育外活動支出	1,835,000	1,835,000	0
教育活動外支出計	7,434,440	7,434,440	0
教育活動外収支差額	31,466,225	30,803,338	662,887
經常収支差額	170,667,380	297,213,277	▲126,545,897
資産売却差額	7,655,322	8,490,322	▲835,000
その他の特別収入	190,426,000	190,417,000	9,000
特別収入計	198,081,322	198,907,322	▲826,000
資産処分差額	0	0	0
その他特別損失	96,931	96,931	0
特別支出計	96,931	96,931	0
特別収支差額	29,165,000	0	29,165,000
予備費	339,486,771	496,023,668	▲156,536,897
基本金組入前当年度収支差額	▲922,055,322	▲883,697,362	▲38,357,960
基本金組入額合計	▲582,586,551	▲387,673,694	▲194,912,857
当年度収支差額	2,613,044,965	2,613,044,965	0
前年度繰越収支差額	33,645,000	48,154,678	▲14,509,678
基本金取崩額	2,064,121,414	2,273,525,949	▲209,404,535
翌年度繰越収支差額	871,192,492	805,001,211	66,191,281
事業活動収入計	1,568,225,634	1,573,533,383	▲5,307,749
事業活動支出計	1,199,573,863	1,077,509,715	122,064,148

令和5年度末の貸借対照表（表3）の概要は、次の通りです。

資産総額は、85億13百万円で、前期比5億15百万円増加しました。主なものは、建物構築物で+5億64百万円、機器備品で+161百万円、借入金返済特定資産▲67百万円、現預金が▲3億48百万円、未収入金が+2億35百万円です。

負債総額は、13億16百万円で前期比+19百万円増加しました。借入金返済▲67百万円、未払金+65百万円が主なものです。

基本金は49億24百万円と前期比+8億36百万円増加しました。

（表3）貸借対照表

（単位 円）

	令和6年3月末	令和5年3月末	前期末比増減
固定資産	6,665,029,702	6,033,366,584	631,663,118
流動資産	1,847,650,914	1,963,905,834	▲116,254,920
資産の部合計	8,512,680,616	7,997,272,418	515,408,198
固定負債	799,920,000	866,580,000	▲66,660,000
流動負債	515,628,133	429,583,603	86,044,530
負債の部合計	1,315,548,133	1,296,163,603	19,384,530
第1号基本金	4,858,606,534	4,023,063,850	835,542,684
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	65,000,000	65,000,000	0
基本金の部合計	4,923,606,534	4,088,063,850	835,542,684
翌年度繰越消費収入超過額	2,273,525,949	2,613,044,965	▲339,519,016
消費収支差額の部合計	2,273,525,949	2,613,044,965	▲339,519,016
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	8,512,680,616	7,997,272,418	515,408,198

人件費比率（対教育活動収入）	60.2%
教育研究経費比率（対教育活動収入）	19.8%
主な有形固定資産	
土地	1,635,691,329円
建物	2,780,611,656円
構築物	364,687,896円
機器備品	285,267,330円
借入金	日本私立学校振興・共済事業団 866,580,000円